

地球温暖化対策に関するアンケート調査の結果概要について

(仮称) 国分寺市地球温暖化防止行動計画(市域版) 策定に当たり、市民及び事業者が地球温暖化に関して普段感じていることや、日頃の環境に配慮した取組状況等を把握することを目的に実施したアンケート調査の結果概要について報告します。

1. 実施期間・回収率

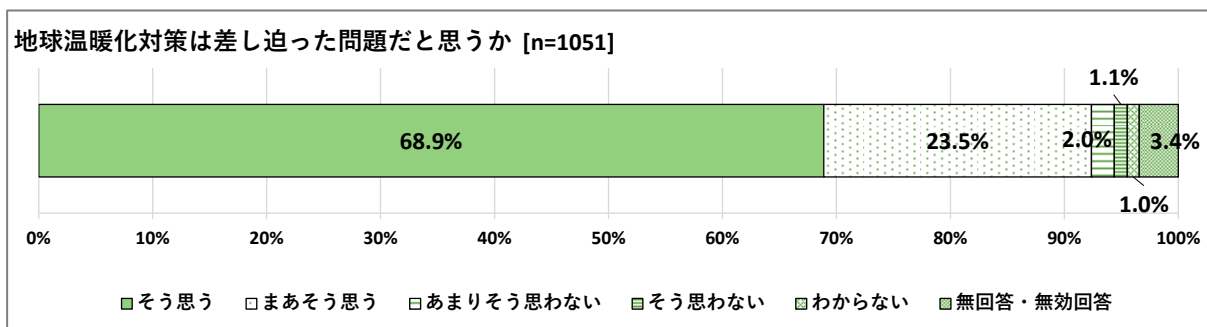
対象	市民	事業者
調査実施期間	令和4年11月18日～12月12日	令和4年12月7日～12月26日
配布数	3,000件	300件
調査票回収数 (郵送/Web)	1,051件 (743件/308件)	92件 (59件/33件)
回収率	35.0%	30.7%

※アンケート調査結果の集計にあたっては端数処理の関係で割合の合計が100%にならない場合があります。

2. 調査結果概要(市民アンケート)

(1) 地球温暖化対策の急迫性

「そう思う」(68.9%)と「まあそう思う」(23.5%)を合わせて、9割以上の人が地球温暖化対策の急迫性を感じています。

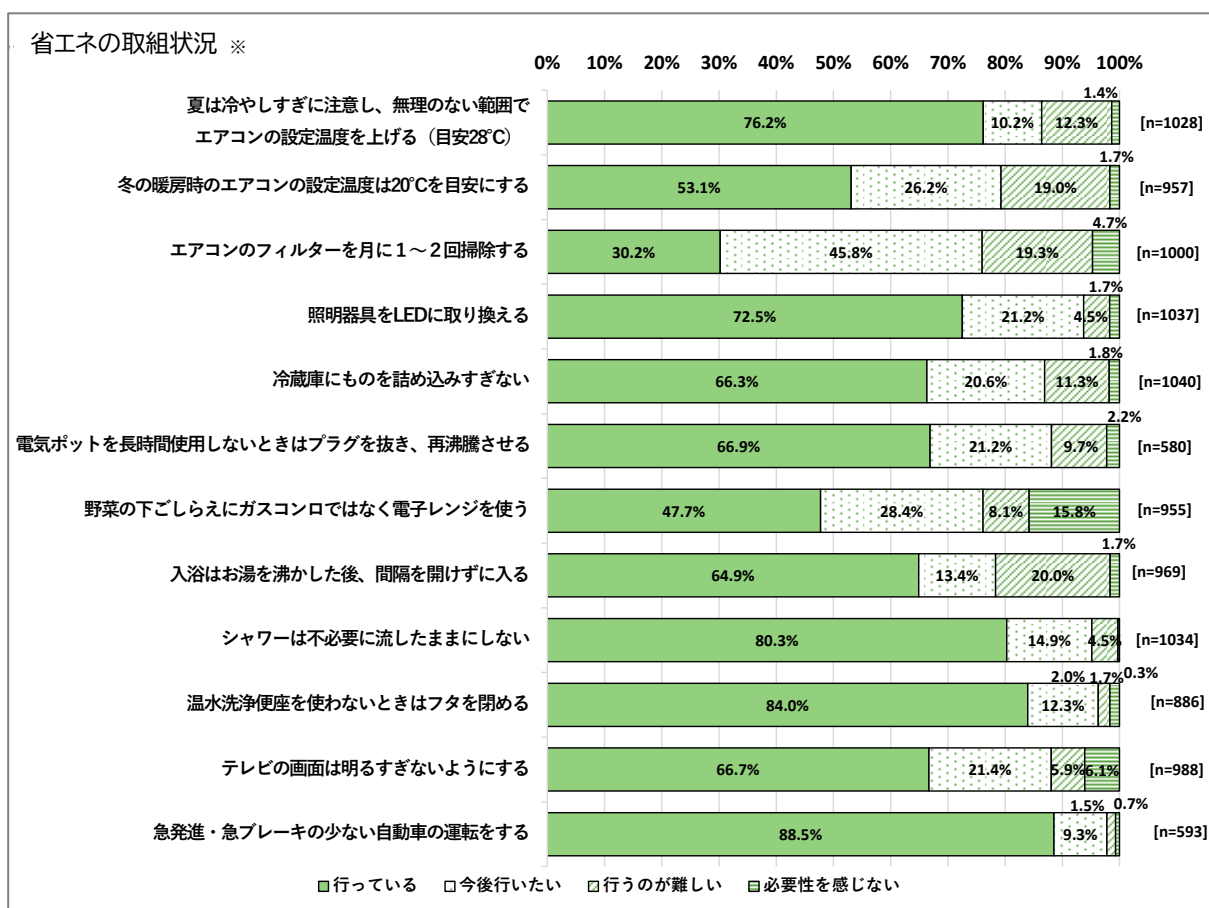


(2) 家庭における地球温暖化対策の取組状況

①省エネの取組状況

全12項目中10項目において、「行っている」が5割を超えており、省エネに対する意識は高く、日常から取り組んでいる状況が伺える結果となりました。

すでに行っている取組の中では「急発進・急ブレーキの少ない自動車の運転をする」が88.5%と最も高く、次いで「温水洗浄便座を使わないときはフタを閉める」(84.0%)、「シャワーは不必要に流したままにしない」(80.3%)となっています。

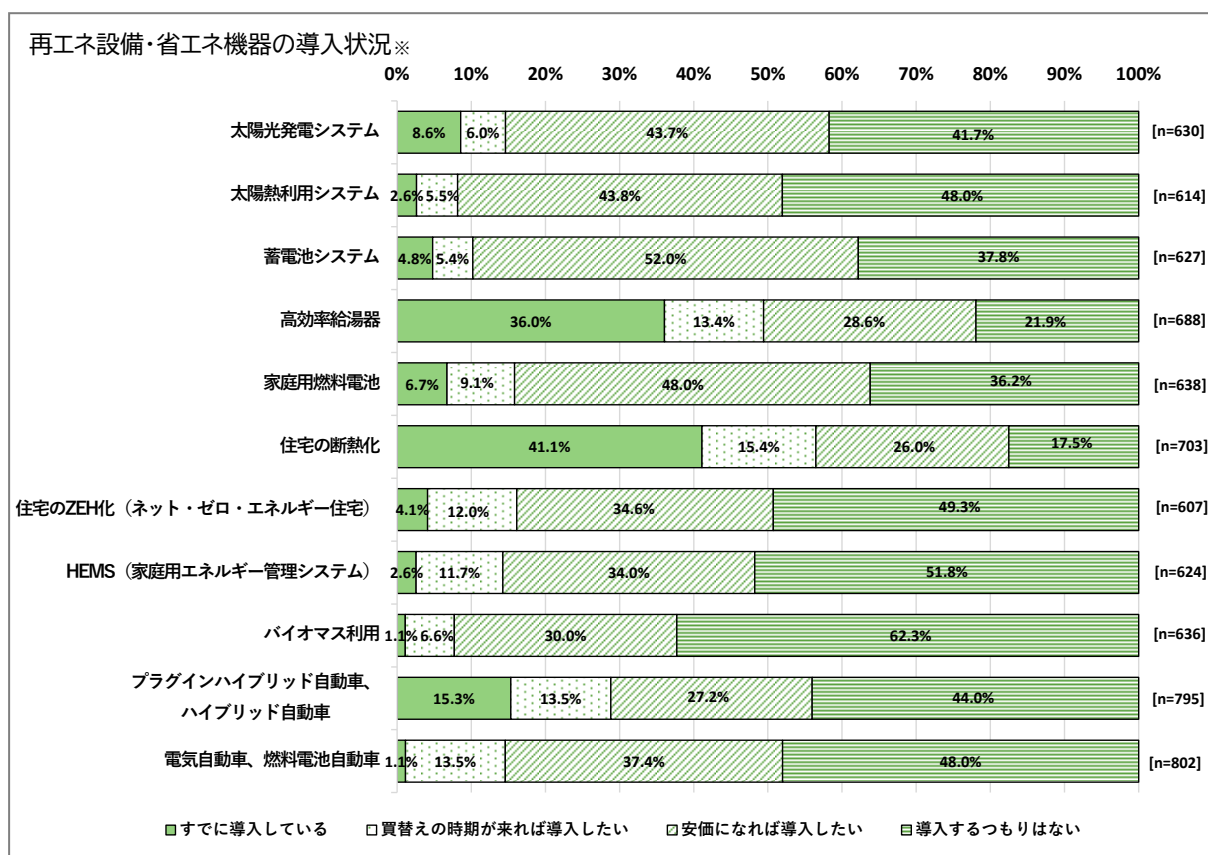


※回答割合の算出において、「該当しない・所有していない」、無回答・無効回答は除いています。

②再エネ設備や省エネ機器の導入状況

家庭ですでに導入されている再エネ設備・省エネ機器等については、「住宅の断熱化」が41.1%と最も高く、次いで「高効率給湯器」(36.0%)、「プラグインハイブリッド自動車、ハイブリッド自動車」(15.3%)となっています。

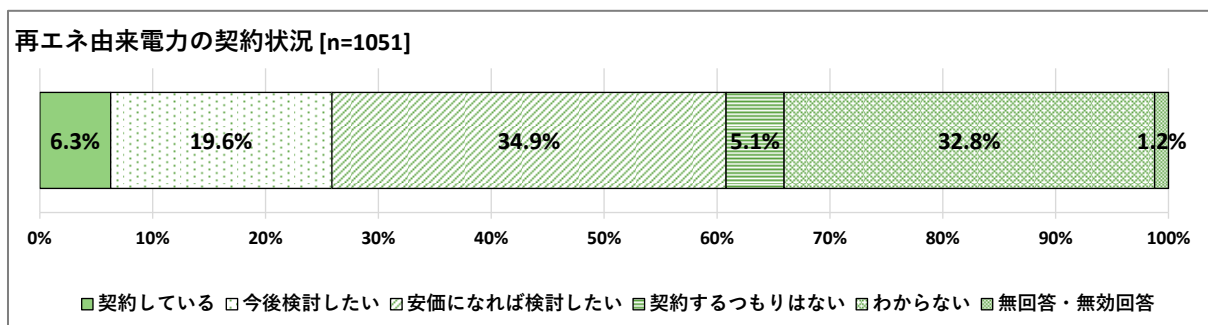
「HEMS (家庭用エネルギー管理システム)」「バイオマス利用」以外については、導入済みと今後の導入を検討している人をあわせて5割以上となっており、将来的に導入の拡大が期待されますが、いずれも「安価になれば導入したい」の割合が高く、費用面が課題となっています。



※回答割合の算出において、「集合住宅や借家などで導入できない」(該当しない)、無回答・無効回答は除いています。

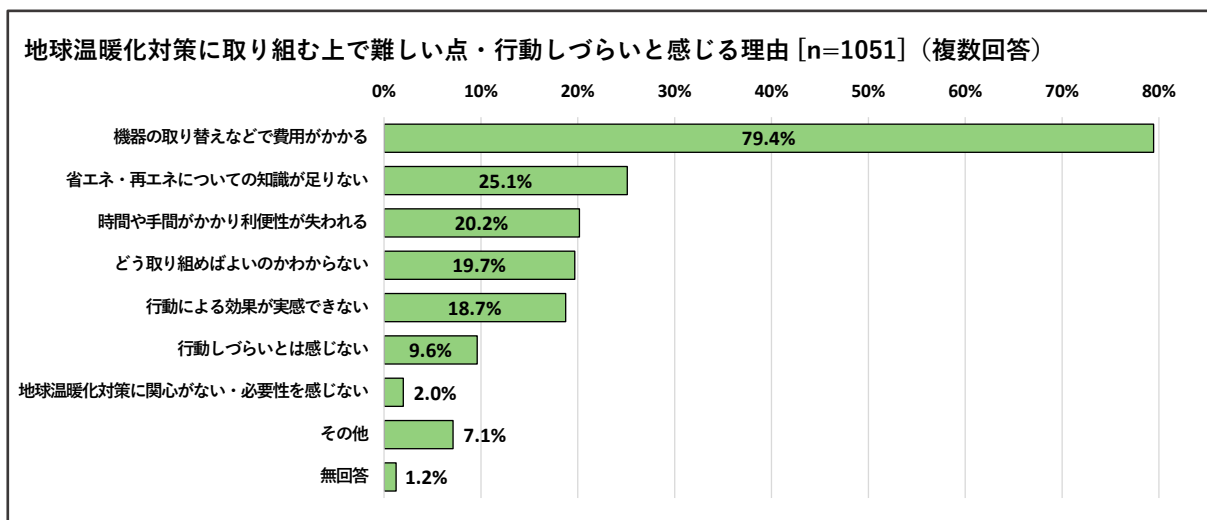
(3) 再エネ由来電力の契約状況

「今後検討したい」(19.6%)と「安価になれば検討したい」(34.9%)を合わせて5割を超えており、未契約の家庭においても関心が高いことが伺えます。



(4) 地球温暖化対策に取り組む上で難しい点・行動しづらいと感じる理由

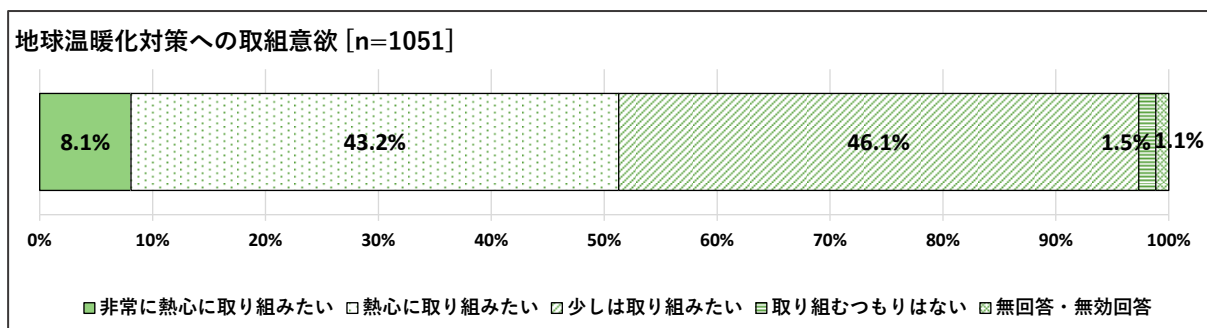
「機器の取り換えなどで費用がかかる」が79.4%と最も高く、次いで高い「省エネ・再エネについての知識が足りない」(25.1%)の3倍以上となっています。



※あてはまる番号すべてに○

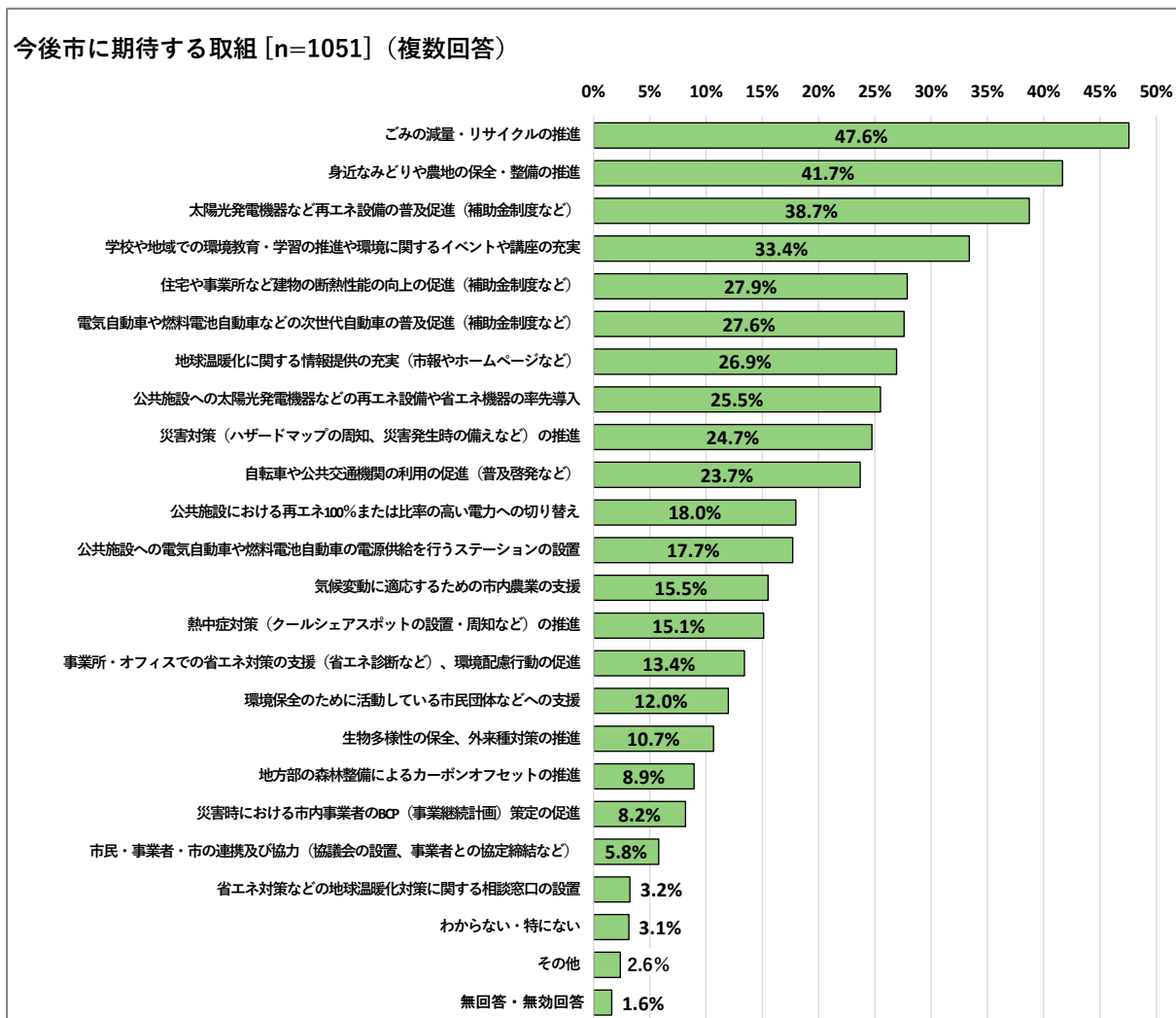
(5) 地球温暖化対策実施への意欲

「非常に熱心に取り組みたい」(8.1%), 「熱心に取り組みたい」(43.2%)の合計は51.3%であり、半数以上が高い意欲を示す結果となりました。



(6) 今後市に期待する取組

「ごみの減量・リサイクルの推進」(47.6%)が最も高く、次いで「身近なみどりや農地の保全・整備の推進」(41.7%),「太陽光発電機器など再エネ設備の普及促進(補助金制度など)」(38.7%)となっています。



※あてはまる番号5つまで○

3. 調査結果概要（事業者アンケート）

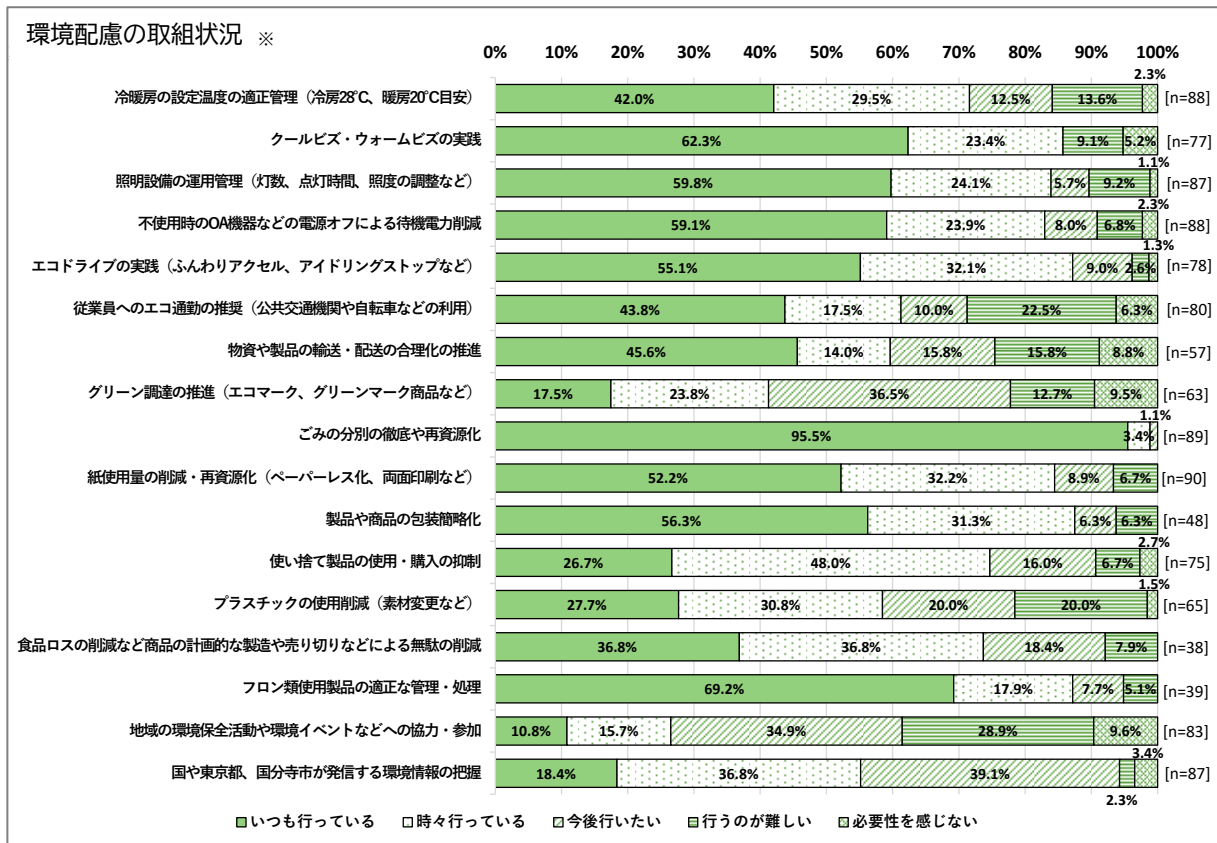
（1）事業所における地球温暖化対策の取組状況

①環境配慮の取組状況

全17項目中8項目で、「いつも行っている」が5割を超えています。

「ごみの分別の徹底や再資源化」では9割以上が、次いで「フロン類使用製品の適正な管理・処理」「クールビズ・ウォームビズの実践」についても6割以上が「いつも行っている」と回答しています。

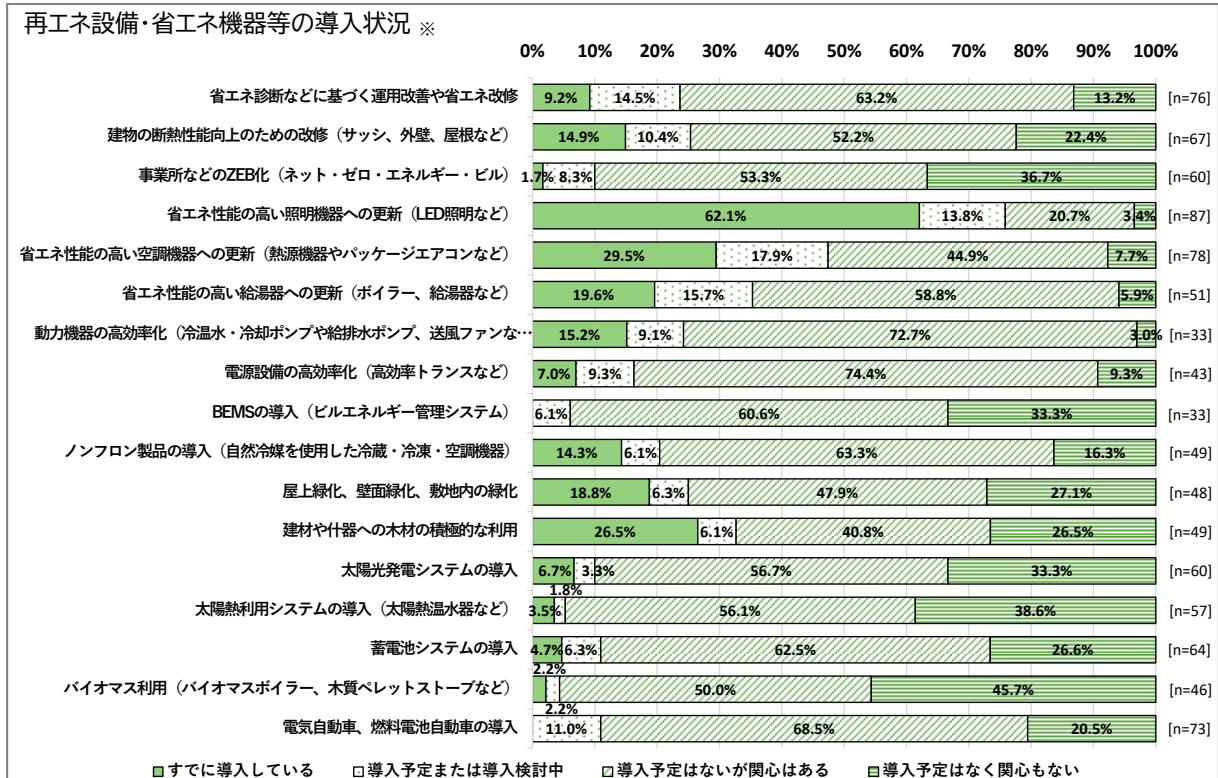
今後行いたい取組では、「国や東京都、国分寺市が発信する環境情報の把握」「グリーン調達（エコマーク、グリーンマーク商品など）」「地域の環境保全活動や環境イベントなどへの協力・参加」が高く、3割を超えています。



※回答割合の算出において、「該当しない」、無回答・無効回答は除いています。

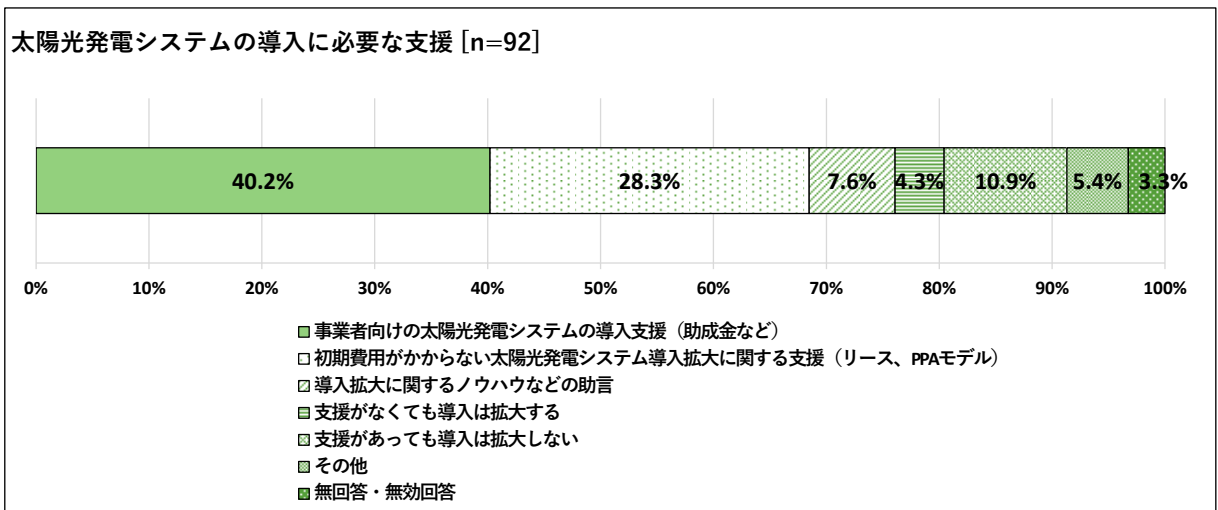
②再エネ設備・省エネ機器等の導入状況

「省エネ性能の高い照明機器への更新（LED照明など）」が最も高く、6割以上が更新済みとなっています。次いで導入済みの割合が高い「省エネ性能の高い空調機器への更新（熱源機器やパッケージエアコンなど）」（29.5%）については、「導入予定または導入検討中」の割合も17.9%と高くなっています。



(2) 太陽光発電システム等の導入に必要な支援

「事業者向けの太陽光発電システムの導入支援（助成金など）」が40.2%と最も高く、次いで「初期費用がかからない太陽光発電システム導入拡大に関する支援（リース、PPAモデル）」（28.3%）となっており、費用負担軽減策が重視されています。

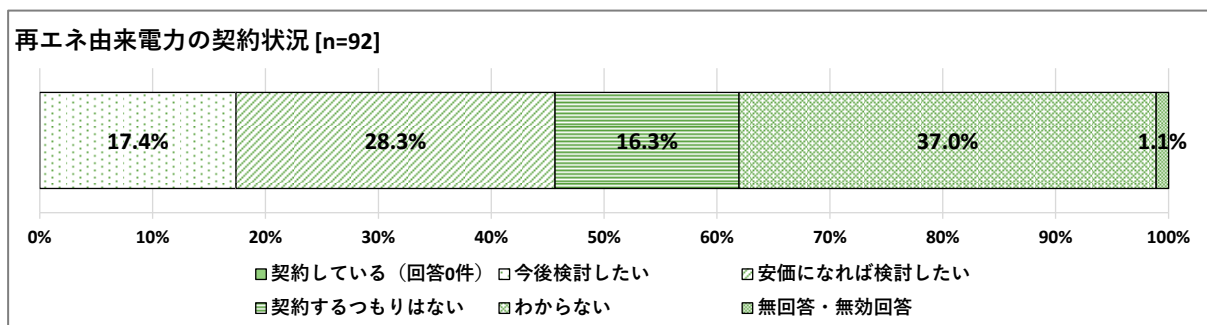


(3) 再エネ由来電力の契約状況

①契約状況

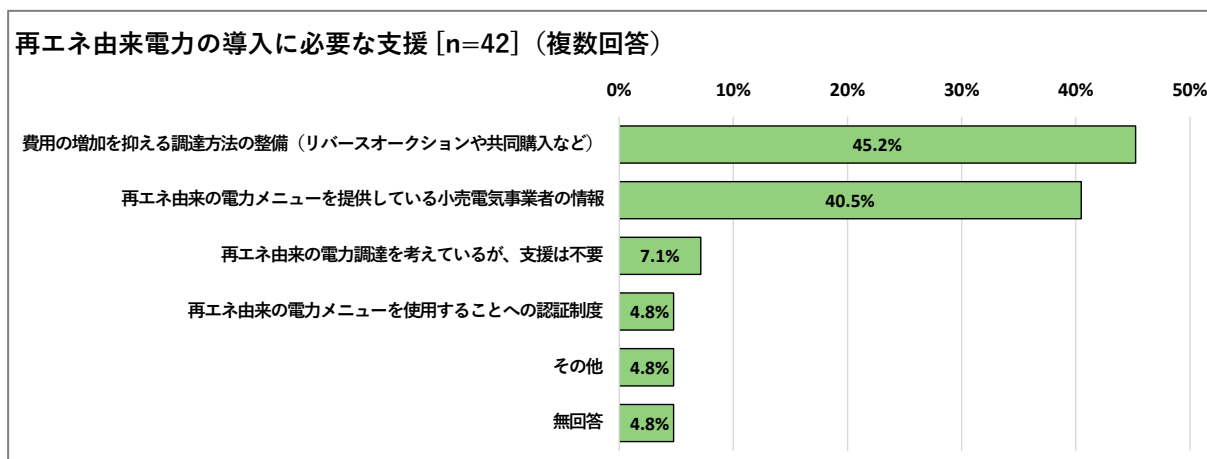
「すでに契約している」と回答した事業者は0件でした。

「今後検討したい」(17.4%)と「安価になれば検討したい」(28.3%)を合わせて4割を超えている一方、「わからない」の回答も37.0%となっています。



②再エネ由来電力の導入に必要な支援

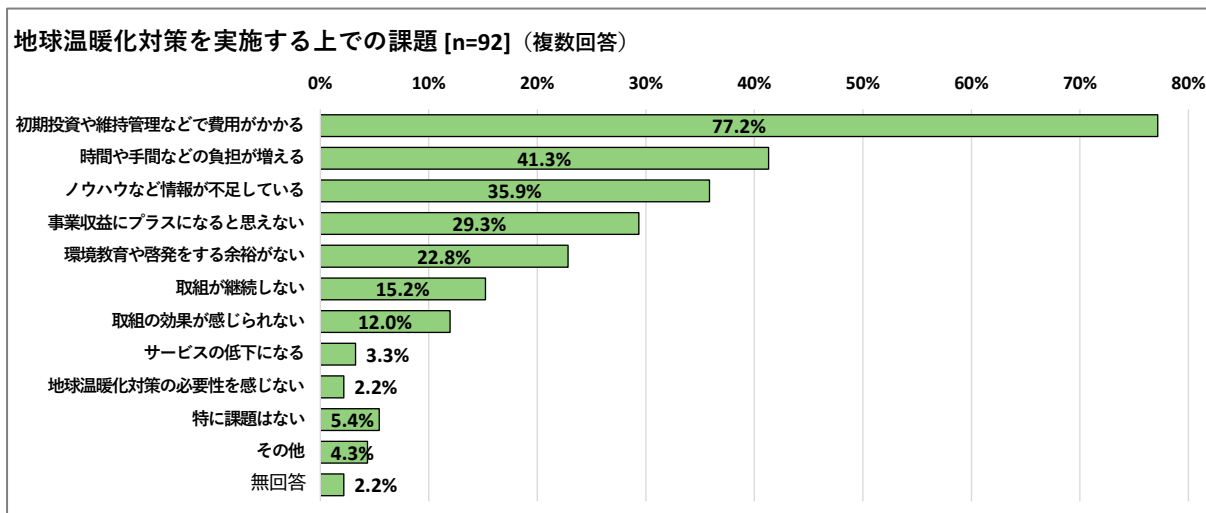
上記の設問に対し、「今後検討したい」「安価になれば検討したい」と回答した事業者に、必要な支援について伺ったところ、「費用の増加を抑える調達方法の整備 (リバースオークションや共同購入など)」(45.2%)と「再エネ由来の電力メニューを提供している小売電気事業者の情報」(40.5%)が高い結果となりました。



※あてはまる番号すべてに○

(4) 地球温暖化対策を実施する上での課題

「初期投資や維持管理などで費用がかかる」(77.2%) が7割半ばを超えて最も高く、次いで「時間や手間などの負担が増える」(41.3%)、「ノウハウなど情報が不足している」(35.9%) となっています。

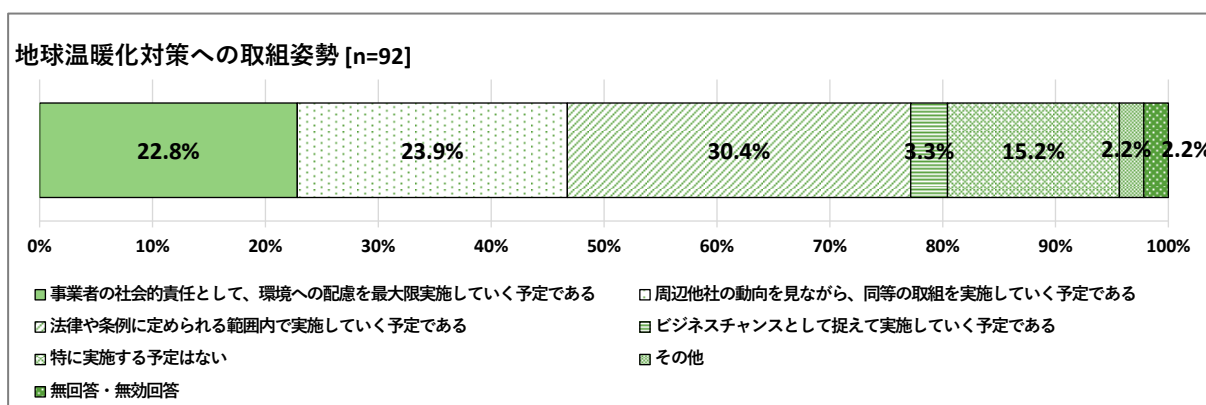


※あてはまる番号すべてに○

(5) 地球温暖化対策への取組姿勢

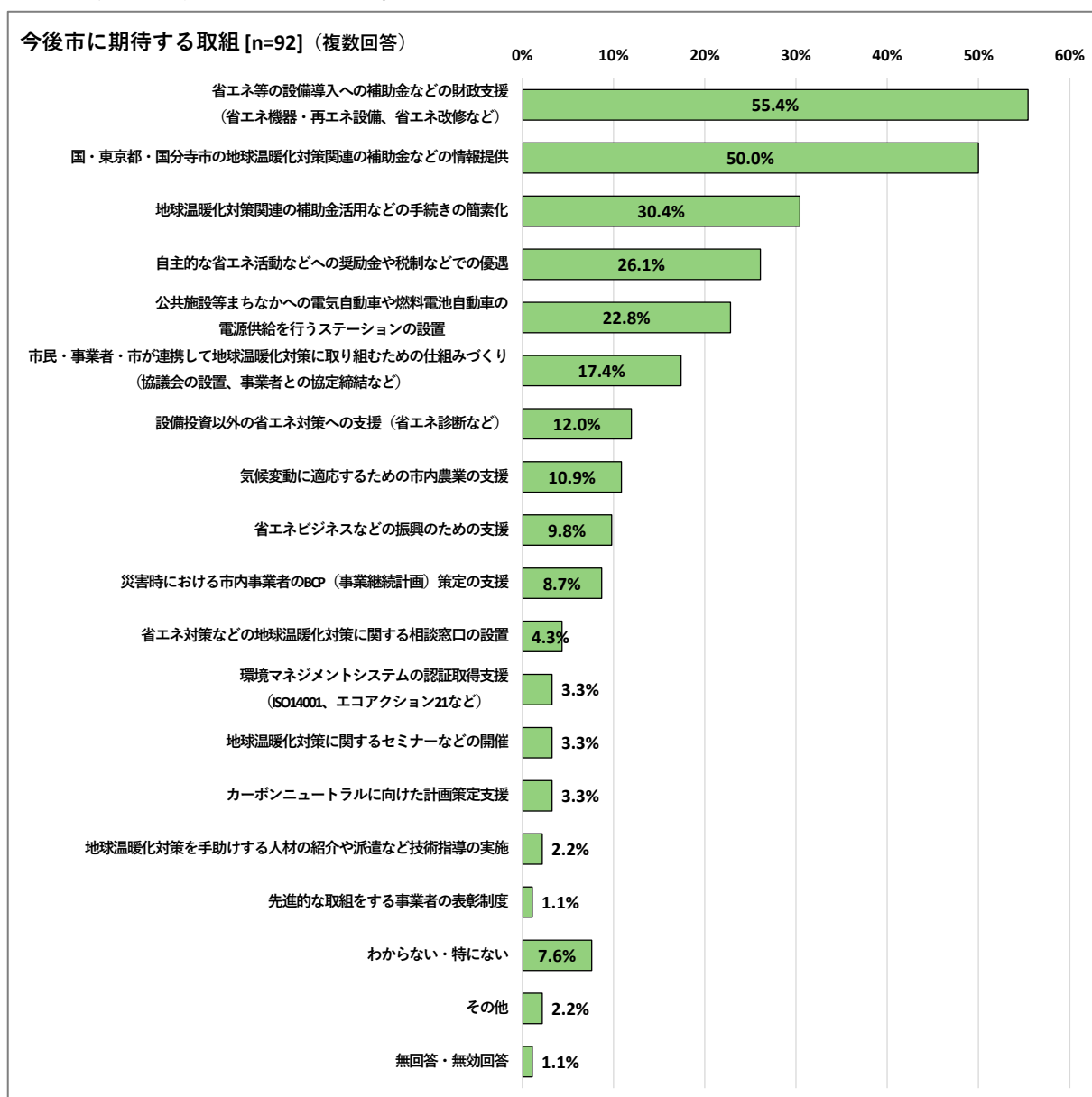
「法律や条例に定められる範囲内で実施していく予定である」が30.4%と最も高く、次いで「周辺他社の動向を見ながら、同等の取組を実施していく予定である」(23.9%)、「事業者の社会的責任として、環境への配慮を最大限実施していく予定である」(22.8%) となっています。

「ビジネスチャンスとして捉えて実施していく予定である」と回答した事業者は3.3%に止まったものの、これらを合計して8割以上の事業者は取組意向を示しています。



(6) 今後市に期待する取組

「省エネ等の設備導入への補助金などの財政支援（省エネ機器・再エネ設備、省エネ改修など）」（55.4%）が最も高く、次いで「国・東京都・国分寺市の地球温暖化対策関連の補助金などの情報提供」（50.0%）となっており、費用負担軽減に向けた支援が重視されています。



※あてはまる番号3つまで○